

## 無線技術を通じて新たな価値を提供し続ける企業を目指して

## JRC continuously creates advanced value based on radio technology



代表取締役 取締役社長

諏訪 頼久

Yorihisa Suwa

Representative Director and President

日本無線は昨年、創立95周年を迎えた。

まずは、当社がこの長い間、無線関連機器の製造業として事業を継続することができた事に関して、日頃から当社製品をご愛顧いただき、また貴重なご助言やご支援を頂いた皆様方に対して感謝を申し上げたい。

当社の創立は1915年であり、激動の時代の入り口であった。この95年間に、2度の世界大戦を含めて世界に大きな変化があり、二十一世紀の今また世界は大きく変わろうとしている。

無線通信機を取ってみても、当社の創立当時のごく特別なものであり、実用段階に入って間もない頃であった。しかし、いまや多くの人が携帯電話という無線通信機を持ち歩いており、95年間の世界の変化、技術の進歩が、当社の関わるこの分野に大きな変化をもたらした事を実感させる。別の見方からすると、無線技術の進歩が世界の変化を促す一つの要因になったということもできるのではないだろうか。それほど、現代社会における無線通信技術や無線応用技術の持つ意味は大きなものとなっている。

会社紹介記事などで、当社は無線通信機器の老舗と紹介されることが多い。ややもすると歴史だけが強調されるこの表現を必ずしも好むものではないが、当社はこの長い時間の中で、大きな変化の中で、一貫して無線技術の研究・開発とその応用に取り組んできたわけである。そして当社は、その時々、社会の求めに応じて、無線技術に基づく新しい価値を生み出してきたと自負している。

我々は今後も、無線技術に基礎を置いて新しい価値を生み出し続けたいと考えている。それが当社のDNAであり、当社を生かし続ける原動力であるからである。但し、我々がDNAとしてこだわるのは、単なる無線技術、誰でもできる技術ではない。我々がこだわっているのは、難易度の高い無線技術、難易度の高い無線応用技術である。

同時に、当社にはもう一つの重要なこだわりがある。それは、我々の開発した商品を使う人へのこだわりである。そのこだわりにはいろいろな形がある。例えば、当社の主要事業である社会インフラや産業用機器では、使用者がどのように業務しているのかという業務ノウハウに関するものであり、機器に組み込むモジュールであれば、それが設計上どのように使われるのかだけでなく、その機器そのものがどのような環境でどう使われるかという事に対してである。また、商品を送り出した後、使用者や顧客に迷惑を掛けない品質や、顧客サポートも我々のこだわりである。つまり、顧客密着、顧客重視が当社のもう一つのこだわりなのである。

それは、当社の経営理念「日本無線は、英知と想像力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」を、実現しようと努力してきた歴史でもある。

当社はこのようなこだわりを持って事業を進めてきたが、しかし一方で、企業は変化し続ける現実社会の中にあるものであり、変化に対応しなければやがて活力を失っていくものである。

企業が先輩たちからDNAとして受け継いできたものへのこだわりと、社会の変化、事業環境の変化に対応して自ら変化するという、二面性が企業の成長を支えるものであることは言うまでも無い。

そういう目で見たととき、この95年の間に当社はどう変わってきたであろうか。

当社が95年という歴史の中で生み出したものを考えたとき、新しい価値をもっと多く生み出すができたのではないか。それが十分ではなかったと感じるのは、自らの変化が十分ではなかったという事ではないのか、その努力は十分であったのか。このような問いかけを自らにし、自省する姿勢が企業には必要である。

4年後に当社は創立100年を迎え、そして次の新しい100年に踏み出す事になる。我々は、この新しい100年でも、社会に貢献できる新しい価値を生み出して行かなければならない。そのために我々は、いま一度我々自身を見つめなおし変わる努力をすることが必要である。当社はそういう新たな決意を持ち、また、それができる企業であることをお約束したい。

今回お届けする本誌95周年特集は、当社の過去の技術や商品を、ただ単に歴史として列挙するものではない。我々が先輩から引き継いだDNAが何であるかを感じ取っていただき、今後も新たな価値を生み出し続ける企業であろうとする当社の姿勢をご理解願うためのものである。

当社の経営理念を別の言い方ですると、「無線技術を活用して、困難に挑戦し、社会と共に発展する」というものである。当社がその様な挑戦的な企業であることをご理解いただくようお願いするものである。本特集号がその助けとなれば幸いです。